

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 24 日

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
主管課名	財政課	主管課長名	山本 芙紀子
関係課名	総務課、税務課、市民課、会計課、監査委員事務局		

施策の目的 【対象】	市民 ・歳入 ・歳出	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		歳入額	千円	34,925,791	34,111,810	35,670,280
		歳出額	千円	34,065,254	33,001,143	34,712,532

施策の目的 【意図】	効率的な行財政経営により 質の高い行政サービスの提供を受けられる。 バランスの取れた財政運営となっている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		-1市の対応が迅速適切になったと感じている市民の割合	%	36.5	27.2	35.1	50.0
		-2施策(事務事業)の成果向上度	%		54.7	52.9	
		-1経常収支比率	%	88.9	87.6	91.3	83.0
		-2公債費負担比率	%	17.3	17.1	17.2	17.0

成果指標設定の考え方

-1公務能率と市民サービスについては市民の満足度でわかるので、これを指標として設定した。
 -2多くの事務事業(政策、施策)がその必要性、効率性、有効性が高いとされる事業の割合が高くなれば、質の高い行政経営が行われているといえるので、これを成果指標とした。
 -1 -2市の財政状況を把握するための指標として経常収支比率、公債費負担比率をみることで、財政に余裕があるかどうか、借金が多いかがわかるので、これを成果指標とした。尚、普通会計以外の債務負担等に基づく償還額を含めた実質公債費比率(H17～3年平均)を使うことを今後検討したい。

成果指標の把握方法(算定式など)

企画政策課の市民意識調査により把握。
 -2総務課の資料により把握
 施策の成果向上度 = 評価結果の高い(成果指標の過半数が向上、下落したものは相殺)施策 ÷ 評価対象施策数
 -1 -2財政課の資料により把握(財政指標は、地方財政状況調査からのデータによる。)
 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源額 ÷ 経常一般財源額 × 100
 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源額 ÷ 一般財源総額 × 100

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
市民として納税や受益者負担の義務を果たすとともに、住んでいる地域や市の施策等において「市民参画」「市との協働」により、行政への理解を深め、市政に積極的に関わる。

行政
 ・健全財政に向けて予算執行を図るとともに、財政状況を市民にわかりやすく公開し、市民の理解と協力を得るための説明責任を果たす。
 ・市民が質の高いサービスが受けられるよう公務能率の向上に努める。
 ・成果やコストを意識した事業を実施する。
 ・公会計制度への取組みや財政健全化法に基づく指標の公表等に努める。

その他
 ・市議会や監査委員からも財政健全化に対する意見が強く出されており、財政状況について十分説明しながら市財政に対する指摘や助言をしていただく。

施策No.	40	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の結果から・・・年度により変動があるが19年度はサービス満足度が好転した。 財政指標は公債費の減少などにより起債関係の数値が改善しているが、経常収支比率は高止まりの傾向にある。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	・H18決算数値 < 経常収支比率 > 魚津市87.6 黒部市84.8 滑川市87.8 県内市平均87.9 < 公債費負担比率 > 魚津市16.9 黒部市16.0 滑川市17.6 県内市平均18.1 < 実質公債費比率 > 魚津市17.7 黒部市22.2 滑川市22.1 県内市平均18.7		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ・目標値には遠いが市の対応に対する市民満足度が向上した(H18 27.2% H19 35.1%)ことは成果の向上と判断できる。市民が直接感じる窓口事務としては、市民課における戸籍の電算化が考えられるが、その他電話対応についてなどは個別の設問が無く確認できない。 ・緊縮財政であっても市民サービスの低下や住民負担の増加は極力行わないようにし、市民の生活に密着した事業を重点化している。		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
【市民サービスの向上】戸籍についてはすべて電子データ化したことにより、証明発行の待ち時間が大幅に短縮された。H19市民アンケートでは、H18に比べて「市の対応が迅速適切になった」と感じている市民の割合が約8%増加した。 【行財政システム】H18からの行政評価の本格実施を受けて、事務事業評価から施策評価、政策策定への一連の流れができつつある。 【歳入歳出のバランス】指定管理者制度などの民間活力の導入、人員の適正化、補助金の見直し等の歳出削減に努める一方で、市税等の滞納整理、使用料の見直し、広告収入などの歳入確保に努めている。			
(19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【行財政システム】H19に「行政経営戦略会議」を設置し、事務事業評価・施策優先度評価に基づきながら、H20予算編成において財源配分と事業の重点化を図った。施策毎の重点配分は、厳しい財源状況の中ではメリハリをつけることが難しかった。しかし、総合計画、行政評価、予算編成、さらには行政改革等の企画・行財政の連携システムを確立することは、今後の行政経営に不可欠であり、19年度の問題点を整理しながら引き続き取り組んでいく。 【歳入歳出のバランス】三位一体改革の影響による財源不足は解消されておらず、引き続き厳しい財政状況の中で、市税、地方交付税等の財源を的確に見積もる。さらに、市税、使用料等の滞納整理、普通財産の売却等自主財源の確保に努める。 【財政分析】大型事業の起債償還が終了しつつあるため公債費関係の指標は改善しているが、平成19年度決算からは財政健全化法の施行により新しい14指標を公表することとなった。また、公会計制度の導入により市の財政状況を市民に分かりやすく伝えることが求められており、新しい観点での財政分析が必要。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	29			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	100,924				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	61,040				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	250,874				
E. トータルコスト (B + D)	千円	351,798		0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,160			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	5,369			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	7,529			